

# 香港は国家安全維持法により「第二のチベット」となる

評論家 浦田 兼介

令和2年8月号(276号)  
(皇紀2680年) 毎月1日発行

# 新風

編集人 瀬戸 開

発行人 魚谷 哲央  
年間購読料 2,000円

維新政党・新風本部  
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル  
第2ふじビル4階  
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800  
<https://shimpu.jp.org/>  
otayori@shimpu.jp.org

この七月、香港では国家安全維持法が施行された。チベット人学者のペマ・ギャルポ氏が筆者にはつきりと告げたのは、これは一九五一年、中国政府が当時のチベットに押し付けた「十七箇条協定」と同様、中国政府が香港を「植民地化する法律だ」といふことだ。

## チベットと香港の共通性

「一国二制度」が最初に中国政府により持ち込まれたのは、実はチベットにおいてである。一九五一年、当時独立国であったチベットは、中国政府の軍事的圧力下「十七箇条協定」を強制された。その第一条には「チベットは我が祖国」とある。これは「チベットは我が祖国」という意味で、チベットは中国の領土であるという主張をなしている。この第一条は、チベットが中国の領土であるという主張をなしている。この第一条は、チベットが中国の領土であるという主張をなしている。

香港特別行政区住民の合法的権益を保障するため、中華人民共和国憲法、中華人民共和国香港特別行政区基本法及び香港特別行政区における国家安全維持の法制度及び執行メカニズムの導入・整備に関する全国人民代表大会の決定に基づいて、この法律を制定する。(新華社通信による日本語訳)

この条文により、香港における「国家安全維持委員会」は中国政府から派遣された人間の監視下、統制下におかれることになる。実権を中国政府が握るやうになれば、今後の香港市民への弾圧がいかにかに厳しいものになるかは簡単に予測され、しかも、香港における「民主化運動」は、すべて中国政府に対する反抗、分離活動とみなされてしまふだらう。そして、彼らの罪は、第二〇条によれば「国家の分裂、国家の統一破壊を企てる行為の一つを組織し、画策し、実施し、または実施に加わったとき」には、武力を使用しまたは武力で威嚇したか否かに関わらず、「犯罪」であり、首謀者は無期懲役もしくは十年以上の刑である。現在までの運動のリーダーたちはおそらく全員がこの罪に該当する。

ペマ氏によれば、一九八〇年代末、チベットで民族自決を求めた激しいデモ行進や抗議行動が起こり、中国政府は人民解放軍を投入して弾圧、事実上の戒厳令を敷き、指導者は投獄され、見せしめのために処刑されたものもあつた。ペマ氏は、これからの香港に同じことが起きるのではないかと恐れてゐる。暴力による恐怖支配、そして搾取による植民地支配、それが中国政府の本質である。だからこそ、香港の次に中国が狙つてゐるのは台湾であり、沖縄であり、

全を守り、香港特別行政区に關連する国家分裂、国家政權転覆、テロ活動の組織・実施及び外国または域外勢力と結託して国家の安全を害する等の犯罪を防止し、阻止し、処罰し、香港特別行政区の繁栄と安定を維持し、

會議共同綱領の民族政策に基づき、中央人民政府の統一指導のもと、チベット人民は民族区域自治を実行する権利を有する。

この条文により、香港における「国家安全維持委員会」は中国政府から派遣された人間の監視下、統制下におかれることになる。実権を中国政府が握るやうになれば、今後の香港市民への弾圧がいかにかに厳しいものになるかは簡単に予測され、しかも、香港における「民主化運動」は、すべて中国政府に対する反抗、分離活動とみなされてしまふだらう。そして、彼らの罪は、第二〇条によれば「国家の分裂、国家の統一破壊を企てる行為の一つを組織し、画策し、実施し、または実施に加わったとき」には、武力を使用しまたは武力で威嚇したか否かに関わらず、「犯罪」であり、首謀者は無期懲役もしくは十年以上の刑である。現在までの運動のリーダーたちはおそらく全員がこの罪に該当する。

日本であるといふ警戒心を失つてはならないのだ。

しんぶうしゅう  
新風驟雨  
武漢発の新型コロナウイルスの影響で、いつまでも日常を取り戻すことができないでゐるが、自粛要請により、多くの分野で小さくない打撃があるのは疑ひない。▼今回はつきりと分かれるのが、いくら国債を発行しようがインフレにならない、国債金利が上がることもないことである。自国通貨建て国債で財政破綻はあり得ない。巷間、MMT(近代貨幣理論)が話題に上がつてゐるが、我が国がそれを証明してゐる。国債残高がいくら増えやうが、財政破綻どころか、インフレも無くない。▼財政の心配より、デフレが続くことによる需要の減少による供給能力の低下こそが国家の危機だらう。▼インフレ時には予算を国民から集めればよいが、デフレ時には国債発行し、必要な財政支出すればよい。災害等で国民が助けを求めるとき、また、国防に於いて、財政均衡を考へる余地があるだらうか。▼また、最近特に不満に思ふのが、祭の自粛である。人々の崇敬により御神威益々高まり、人々益々その御神徳を頂くといふ。▼京都祇園祭が疫病封じの神事であることは有名であるが、全国各地の由緒ある祭が知恵を出しながら、益々盛大に挙行されんことを切に願ふ。

本紙目次  
一頁：香港は国家安全維持法により「第二のチベット」となる  
二頁：党声明 他